

報告論題：東南アジア諸国の工業化と FTA—電機産業を事例として—

九州大学大学院経済学府博士後期課程
猿渡 剛

東南アジア諸国は外国企業を誘致し、工業部門の担い手に据えることで工業化を達成してきた。統計によると、東南アジアに最も直接投資を行ってきた国の一つは日本であり、産業別では電機産業が顕著である。実際、日系電機メーカーは早くから東南アジア各国に直接投資を行い、生産拠点を設けた。そして時代が下ると、拠点を設けた国の市場だけでなく他国の市場へも製品を供給するようになった。日系電機メーカーは生産、輸出の双方を通じて東南アジアの工業化に貢献してきた。

しかし、近年の東南アジア諸国における電機産業の生産額や輸出額を見ると、各国間の差異が拡大していることが分かる。なぜこのような差の拡大が見てとれるのであろうか。その理由として考えられるのが、東南アジア各国が取り組んできた自由貿易協定（FTA）である。FTA によって東南アジア内の貿易の自由化が進んだため、電機メーカーからすると東南アジア各国で生産するのではなく、東南アジアのある国で集中的に生産して別の東南アジアの国へ輸出する戦略が可能となった。FTA の形成によって電機メーカーが東南アジア各国に生産拠点を構築する必要がなくなるため、東南アジア内で拠点の統廃合が起こりうると考えられる。拠点の統廃合が行われた場合、存続した拠点の生産能力が高まる一方で拠点が閉鎖された国の生産能力が低下する。その結果、東南アジア各国間での生産額、輸出額の差が広がるであろう。

そこで本報告では、東南アジアにおける FTA の形成が各国の工業化にどのような影響を与えたのかについて、電機産業を事例として論じる。とりわけ、2000 年代以降に東南アジア内の FTA が変わり、その変化を受けて電機メーカーが東南アジア内の生産拠点をマレーシアに集約化している事実を明らかにする。分析対象地域としては、近年、生産額、輸出額が急速に増加したマレーシアと減少したフィリピンを取り上げる。そして本報告ではマレーシアとフィリピンで操業していた日系電機メーカーの事例に着目し、東南アジア内の日系電機メーカーの生産活動や輸出が新たな局面を迎えていることを示したい。